

(様式①)

## 事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款1項1目 総務費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8-7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	142,569	0	136,962	0	5,607	0	
2	港湾情報システム運用管理事業	12,900	0	12,342	0	558	0	
3	港湾局被服貸与経費	323	0	254	0	69	0	
4	公共料金	318,776	311	314,954	1,811	3,822	△ 1,500	
5	本牧ターミナルオフィスセンター償還金	480	0	480	0	0	0	
6	本牧心頭上屋経費	45,197	0	45,197	0	0	0	
7	施設管理等事務費（港湾整備事業費会計）	131	0	131	0	0	0	
8	横浜航空貨物ターミナル関係経費	12,520	0	12,279	0	241	0	
9	消費税納入金	256,944	0	692,392	0	△ 435,448	0	
10	物流施設等管理運営事業（指定管理）	299,258	0	290,071	0	9,187	0	
11	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）	371,419	0	45,033	0	326,386	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,460,517	311	1,550,095	1,811	△ 89,578	△ 1,500	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	142,569	0	0	142,569	0	0
令和7年度	136,962	0	0	136,962	0	0
増▲減	5,607	0	0	5,607	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	136,393	130,372	182,618	182,618	182,618
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	124,512	130,619			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		港湾整備事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 25人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	142,569	136,962	5,607	
	細事業合計		142,569	136,962	5,607	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	安斉 英文	金子 美佳

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	港湾情報システム運用管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,900	0	0	12,900	0	0
令和7年度	12,342	0	0	12,342	0	0
増▲減	558	0	0	558	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	18,753	10,672	16,211	14,610	39,327	
	市債＋一般財源	0	0				
決算	事業費	15,139	10,181	0	0	0	
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		横浜港の利用者等による港湾管理に係る行政手続を取り扱うとともに、毎年100億円超の港湾施設使用料等の料金計算・請求処理を行っている「横浜港港湾情報システム」の管理・運用事業であり、適切に実施するために必要な経費を計上するものです。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
電子申請件数	単位	目標	70,040	68,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	件数	実績	67,937	59,585					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設使用料等	単位	目標	1,272,714	1,274,932	1,300,117	1,300,117	1,300,117	1,300,117	1,300,117
	千円	実績	1,274,932	1,300,117					
事業目的		港湾行政手続に関するオンライン化は、港湾諸手続の簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化に大きな利益をもたらします。 入出港船舶や公共港湾施設等に関する電子申請、施設管理等を担う「横浜港港湾情報システム」を安定稼働させるため、保守及び運用管理等を行い、港湾におけるDXの推進に寄与します。							
背景・課題		横浜港港湾情報システムによる手続きのサービス向上のため、現行システムにおいて求められる機能改修を的確に把握し、必要な改修を行う必要があります。 また、平成30年度から稼働している第4次港湾情報システムが令和10年に耐用年数の10年を迎えることから1年間の稼働延長を行い、令和12年稼働に向けた第5次システムの計画検討や開発に向けて事業を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等							
根拠・データ等		電子申請導入手続（9種類）【電子申請件数・令和6年度】 ・入港届【12,867件】 ・岸壁使用許可申請【1,917件】 ・上屋・荷さばき地使用許可申請【5,231件】 ・船舶運航動静等通知【24,988件】 ・時間・水先人・曳舟変更届【7,744件】 ・入港料減免申請【5,692件】 ・岸壁使用許可申請（ふ頭扱い船）【655件】 ・上屋・荷さばき地使用完了申請【101件】 ・物揚場使用許可申請【390件】							
事業スケジュール		平成30年度（H31.1） 平成30年度（H31.1）～ 令和5年度 令和9～11年度 現行の第4次システム稼働 現行の第4次システムの安定運用 機器更新 令和12年度稼働に向けた第5次システムの開発検討（3か年の開発を想定）							
事業開始年度		昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	システム運用・保守等管理業務	11,862	11,339	523	調査費新規計上による増
	2	その他費用	1,038	1,003	35	NACCS使用料値上げによる増
	細事業合計		12,900	12,342	558	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	檜崎 和雄	蓮沼 政治

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	港湾局被服貸与経費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	323	0	0	323	0	0
令和7年度	254	0	0	254	0	0
増▲減	69	0	0	69	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	274	274	323		323	323
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	194	105				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。 ※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港湾局職員の職務執行上、必要な被服を貸与します。 (1) 職務能率の向上を図ります。 (2) 職務上の安全衛生を確保します。 (3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにします。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市被服貸与規則							
根拠・データ等		過年度実績及び積算時点における想定職員数等							
事業スケジュール									
事業開始年度		昭和27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾局被服貸与経費	323	254	69	単価増額による増
	細事業合計		323	254	69	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐々木 淳			係長	小松 貴史	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	公共料金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	318,776	0	0	318,465	0	311
令和7年度	314,954	0	0	313,143	0	1,811
増▲減	3,822	0	0	5,322	0	▲1,500

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	283,664	359,153	307,963	307,963	307,963
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	226,545	258,610			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		過年度実績に基づく積算							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共料金	318,776	314,954	3,822	物価高騰による見込み増
	細事業合計		318,776	314,954	3,822	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	安斉 英文	金子 美佳

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	本牧ターミナルオフィスセンター償還金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	480	0	0	480	0	0
令和7年度	480	0	0	480	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	480	480	480		480	480
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭Dー1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。							
背景・課題		入居時に徴収した保証金を雑入として歳入していたものについて、入居店社が退去する場合に備える必要があります。 (平成23年度以降入居店社の保証金については、預り金として歳入歳出外現金へ取扱いを変更しています。)							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則、地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条							
根拠・データ等		施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭 1ー1 0 (本牧ふ頭D突堤内) 規 模：地上 7 階建て。延床面積5,086.88㎡ (うち専用部分総面積 3,394.39㎡) 施 設：事務室、厚生施設(売店、労休室等)							
事業スケジュール		入居時に店社から徴収した保証金を退去時に返還します(対象店社は8社)。							
事業開始年度		昭和60年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	本牧ターミナルオフィスセンター償還金	480	480	0	
	細事業合計		480	480	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	永森 丈晴	
	箕輪 竜一		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	本牧ふ頭上屋経費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	45,197	0	0	45,197	0	0
令和7年度	45,197	0	0	45,197	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	45,197	45,197	45,197		45,197	45,197
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	45,191	45,191				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	公共上屋として運営するために必要な経費を執行します。							
背景・課題	平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第Ⅱ期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要になりました。 代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道（株）が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。 以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となってから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。							
根拠法令・方針針裁等	使用者（横浜市）と所有者（神奈川臨海鉄道（株））間における協定書及び賃貸借契約書							
根拠・データ等	賃貸借契約書に基づく賃借料 ○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要 ・中区本牧ふ頭1番地1 ・本牧ふ頭C突堤3・4号上屋 ・神奈川臨海鉄道株式会社 ・鉄骨造平屋建（一部2階建て） 延床面積：6,888.11㎡ 建築面積：5,611㎡ 有効面積：4,312㎡							
事業スケジュール	所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭（株）が管理しています。							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	本牧ふ頭上屋経費	45,197	45,197	0	
	細事業合計		45,197	45,197	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	箕輪 竜一	永森 丈晴

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	施設管理等事務費（港湾整備事業費会計）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	131	0	0	131	0	0
令和7年度	131	0	0	131	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	131	131	131		131	131
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		施設管理等の事務用諸経費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		施設管理等のため							
背景・課題		事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第1項第2号							
根拠・データ等		過年度実績により積算しています。							
事業スケジュール		各年度において適切な経費執行を行います。							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設管理等事務費（港湾整備事業費会計）	131	131	0	
	細事業合計		131	131	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	箕輪 竜一			永森 丈晴			



令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	横浜航空貨物ターミナル関係経費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12, 520	0	0	12, 520	0	0
令和7年度	12, 279	0	0	12, 279	0	0
増▲減	241	0	0	241	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	11, 528	12, 056		0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	11, 107	11, 095		0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務についての外部委託により実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	施設の良好な状態を保つため、本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)である横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。							
背景・課題	施設の良好な維持管理を図るため、次の業務を委託により実施する必要があります。 ① 保守管理業務 上屋（併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く）・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務 (山下ふ頭11号上屋に係る保守管理業務は対象外) ② 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第2号							
根拠・データ等	【施設概要】 上屋棟 4階建 延床面積：6,402㎡ 上屋事務所棟 7階建 延床面積：3,289㎡(内、共用部分634.58㎡)							
事業スケジュール	通年管理委託							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	保守管理業務委託	■■■	11, 366	■■	労務単価改定による増
	2	清掃業務委託	■■■	913	■■	労務単価改定による増
	細事業合計		12, 520	12, 279	241	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	箕輪 竜一			永森 丈晴			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	消費税納入金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	256,944	0	0	256,944	0	0
令和7年度	692,392	0	0	692,392	0	0
増▲減	▲435,448	0	0	▲435,448	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	253,316	751,178
	市債＋一般財源	550	944
決 算	事業費	57,774	416,066
	市債＋一般財源	550	944

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	1	1
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		港湾整備事業費会計において、令和7年度決算にかかる消費税及び地方消費税の確定申告を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		前年度決算に伴い発生する消費税納入金であり、特別会計のため消費税等の納税義務がある。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		消費税法							
根拠・データ等		令和7年度執行見込み							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費税納入金	256,944	692,392	▲435,448	課税収入の減等
	細事業合計		256,944	692,392	▲435,448	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			金子 美佳			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	299,258	0	0	299,258	0	0
令和7年度	290,071	0	0	290,071	0	0
増▲減	9,187	0	0	9,187	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	272,164	276,109	299,258	299,258	299,258
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	272,164	278,385			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<b>【事業目的】</b> 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させます。 <b>【期待される効果】</b> 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条							
根拠・データ等		<b>【主要な対象施設及び数量】</b> 対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭 岸壁：7カ所 物揚げ場：8カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：2,636,944㎡（うち荷さばき地543,602㎡ 在来貨物ターミナル用地82,768㎡） 道路：82本 事務所：38箇所							
事業スケジュール		指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	物流施設等管理運営事業（指定管理）	299,258	290,071	9,187	賃金スライドおよび物価スライドによる増
	細事業合計		299,258	290,071	9,187	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岩田 範弘	塚脇 浩平	

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	371, 419	0	0	371, 419	0	0
令和7年度	45, 033	0	0	45, 033	0	0
増▲減	326, 386	0	0	326, 386	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	44, 993	44, 450
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	42, 533	41, 217
	市債＋一般財源	0	0

令和9年度	令和10年度	令和11年度
53,246	53,246	53,246
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		国沿岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理運営について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図る。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則、地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条							
根拠・データ等		各業務所管課による過年度実績等による積算							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）	371,419	45,033	326,386	実績に基づく見直しに伴う増、労務単価上昇に伴う増及び港湾施設LED化業務による増
	細事業合計		371,419	45,033	326,386	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岩田 範弘	高橋 健二

(様式①)

# 事業計画書目次

[港灣局] 港灣整備事業費會計 1款1項2目 維持補修費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	上屋修繕事業費	125,200	0	132,300	0	△ 7,100	0	
2	電気関係修繕費	207,700	0	56,700	0	151,000	0	
3	機械関係修繕費	30,200	0	74,100	0	△ 43,900	0	
4	施設補修事務費	900	0	900	0	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	364,000	0	264,000	0	100,000	0	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	上屋修繕事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	125, 200	0	0	125, 200	0	0
令和7年度	132, 300	0	0	132, 300	0	0
増▲減	▲7, 100	0	0	▲7, 100	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	216, 600	46, 100	250, 000	275, 000	213, 000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	203, 992	35, 455			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所の補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全法、建築基準法							
根拠・データ等	点検結果							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の建物に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	上屋修繕業務	125, 200	132, 300	▲7, 100	工事内容による減
	細事業合計		125, 200	132, 300	▲7, 100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 信嘉	係長	藤本 勲	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	電気関係修繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	207, 700	0	0	207, 700	0	0
令和7年度	56, 700	0	0	56, 700	0	0
増▲減	151, 000	0	0	151, 000	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	94, 600	78, 500	285, 700		281, 700	134, 700
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	133, 439	70, 518				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
上屋施設の維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量及び根拠 上屋施設等（32施設）の受変電設備 一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の電気設備に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	電気設備修繕業務	107, 700	56, 700	51, 000	工事内容の増
	2	港湾施設等LED化事業	100, 000	0	100, 000	更新対象の増
	細事業合計		207, 700	56, 700	151, 000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 信嘉	鈴木 大士	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	機械関係修繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	30,200	0	0	30,200	0	0
令和7年度	74,100	0	0	74,100	0	0
増▲減	▲43,900	0	0	▲43,900	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	39,500	23,000	128,000		128,000	128,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決 算	事業費	40,833	22,694				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
根拠・データ等	点検結果							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の機械設備に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	機械設備修繕業務	30,200	74,100	▲43,900	工事件数の減
	細事業合計		30,200	74,100	▲43,900	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	佐久間 信嘉			中澤 克彰			



令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	施設補修事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	900	0	0	900	0	0
令和7年度	900	0	0	900	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	900	900	900	900	900	900
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	750	474	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		上屋維持保全業務（機械・建築・電気）に係る事務上の諸経費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		引き続き、当課の業務に必要なとなる諸経費について執行する。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		前年度実績等							
事業スケジュール		各年度において上屋施設の機械設備に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度		昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	施設補修事務	900	900	0	
	細事業合計		900	900	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	佐久間 信嘉			吉野 博之			

# 事業計画書目次

[港灣局] 港灣整備事業費會計 1款2項1目 港灣機能施設等整備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業	77,000	0	59,200	0	17,800	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	77,000	0	59,200	0	17,800	0	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	77,000	0	0	77,000	0	0
令和7年度	59,200	0	0	59,200	0	0
増▲減	17,800	0	0	17,800	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	13,000	15,000	2,106,000		3,026,000	0
	市債＋一般財源	0	0	2,017,000		3,026,000	0
決算	事業費	7,774	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		コンテナターミナルの拡張等に必要な本牧や大黒のふ頭等の再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
上屋再整備	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		上屋は利用者からの使用料収入で整備・改修等を行っている公共施設であり、ふ頭再編にあたって本市が代替施設の整備や既存施設の改修等をする必要があります。							
背景・課題		公共上屋は引き続き港湾事業に必要な施設であり、安定的な輸出入貨物の増加、横浜港物流施設関連での雇用増、税収増、港湾関連産業をはじめとした市内経済の活性化につながります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市港湾施設条例							
根拠・データ等		横浜港港湾計画							
事業スケジュール		令和元年度：事業者調整、検討調査 令和2年度～10年度：改修工事等、検討・調査等							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	上屋再整備事業	77,000	59,200	17,800	事業進捗による増
	細事業合計		77,000	59,200	17,800	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	上田 新平	岡田 貴志	

(様式①)

# 事業計画書目次

[港湾局]港湾整備事業費会計 1款3項1目 山下ふ頭用地造成等事業費 (単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	山下心頭用地造成等事業	1,821,000	1,821,000	5,745,000	5,745,000	△ 3,924,000	△ 3,924,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,821,000	1,821,000	5,745,000	5,745,000	△ 3,924,000	△ 3,924,000	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	山下ふ頭用地造成等事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,821,000	0	0	0	1,821,000	0
令和7年度	5,745,000	0	0	0	5,745,000	0
増▲減	▲3,924,000	0	0	0	▲3,924,000	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	85,000	2,986,000	2,708,000		2,745,000	833,000
	市債＋一般財源	85,000	2,986,000	2,708,000		2,745,000	833,000
決 算	事業費	9,669	654,529				
	市債＋一般財源	9,000	654,000				

事業概要 (アクティビティ)		山下ふ頭の再開発のために必要な用地造成等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
移転等に伴う調整	単位	目標	協議	協議	協議	協議	協議	協議	協議
		実績	協議	協議					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再開発に向けた移転等調整	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業目的		都心臨海部は、開港以来、横浜の中心地として発展してきました。社会経済状況の変化に対応した、横浜の持続的な成長発展を図るためには、都心臨海部の機能強化が不可欠です。 横浜の都心臨海部を、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭の優れた立地と広大な開発空間を活かし、横浜経済をけん引する新たな時代の象徴となるようなまちづくりを進め、将来にわたる安定した活力の創出につなげていきます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法、山下ふ頭開発基本計画、都心臨海部再生マスタープラン							
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	山下ふ頭用地造成等事業	1,821,000	5,745,000	▲3,924,000	移転等に伴う調整による減
	細事業合計		1,821,000	5,745,000	▲3,924,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	周 治 諭			武 暁子			

(様式①)

# 事業計画書目次

[港湾局]港湾整備事業費会計 1款4項1目 新本牧心頭整備費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	新本牧心頭第1期地区整備事業	2,338,680	0	4,429,020	0	△ 2,090,340	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,338,680	0	4,429,020	0	△ 2,090,340	0	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	新本牧ふ頭第1期地区整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,338,680	0	0	2,338,680	0	0
令和7年度	4,429,020	0	0	4,429,020	0	0
増▲減	▲2,090,340	0	0	▲2,090,340	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,440,000	6,723,000	4,000,000		6,900,000	7,610,000
	市債＋一般財源	0	0	1,500,000		2,900,000	5,110,000
決算	事業費	6,459,510	3,057,321				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設（1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（2期地区）を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備進捗	単位	目標	護岸整備工事、 仮置場整備	護岸整備工事、 仮置場整備	護岸整備工事、 仮置場整備	護岸整備工事、仮置場 整備	護岸・基盤整備 工事	護岸・基盤整備 工事、仮置場再 整備	基盤整備工事、 仮置場再整備
		実績	護岸整備工事、 仮置場整備	護岸整備工事、 仮置場整備					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		コンテナ船の大型化や貨物量の増加に対応するため、横浜港新本牧ふ頭において、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を一体的に配置した新たな臨海部物流拠点を形成します。 本事業では、新本牧ふ頭の第1期地区にあたる約40haの土地造成を行い、コンテナターミナル直近に必要なロジスティクス拠点の整備を行います。 併せて、公共事業等から発生する建設発生土を受け入れる役割も担います。							
背景・課題		国際基幹航路の我が国への寄港の維持・拡大を通じて、我が国の国際競争力を強化するため、横浜港は平成22年に、京浜港として「国際コンテナ戦略港湾」に選定され、平成23年には「国際戦略港湾」に指定されました。今後ともハード・ソフトの両面にわたり更なる機能強化を進め、我が国全体の経済・産業を支えていくことが期待されています。							
根拠法令・方針決裁等		新本牧ふ頭第1期地区の事業化について（平成30年12月方針決裁）							
根拠・データ等									
事業スケジュール		・平成26年度 ・平成29～平成30年度 ・令和元年度 ・令和3年度 ・令和元年代後半 港湾計画改訂 環境影響評価 公有水面埋立免許取得、事業着手 建設発生土受入れ開始 基盤整備等							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	外周護岸等整備	1,685,680	4,176,020	▲2,490,340	事業進捗による減
	2	仮置場整備	653,000	253,000	400,000	事業進捗による増
細事業合計			2,338,680	4,429,020	▲2,090,340	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	浅野 善広	櫻井 貴廣

(様式①)

# 事業計画書目次

[港灣局]港灣整備事業費會計

1款4項2目 新本牧心頭整備費負担金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	新本牧心頭整備費負担金	6,316,000	6,316,000	4,299,000	4,299,000	2,017,000	2,017,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	6,316,000	6,316,000	4,299,000	4,299,000	2,017,000	2,017,000	



令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	4	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	新本牧ふ頭整備費負担金（国直轄事業負担金）										

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,316,000	0	0	0	6,316,000	0
令和7年度	4,299,000	0	0	0	4,299,000	0
増▲減	2,017,000	0	0	0	2,017,000	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,684,000	2,074,400	7,229,000		5,970,000	6,665,000
	市債＋一般財源	5,684,000	2,074,000	7,229,000		5,970,000	6,665,000
決算	事業費	8,592,811	2,640,311				
	市債＋一般財源	8,591,000	2,640,000				

事業概要 (アクティビティ)		「国際コンテナ戦略港湾」である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、新たな高規格コンテナターミナルの整備を国直轄事業により進めるため、その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
コンテナターミナル 整備	単位	目標	2	3	3	3	3	3	3
	施設	実績	2	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進むコンテナ船の大型化に対応し、基幹航路の維持・拡大を図るため、新本牧ふ頭の整備を進めます。 新本牧ふ頭は、水深高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設からなる新たな物流拠点を形成するものです。 本事業では、水深18m以上、延長1,000m以上の岸壁を有する高規格コンテナターミナルを形成する新本牧ふ頭第2期地区について、国直轄事業により整備を進めます。  ＜参考＞令和8年度整備概要 ●横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（新本牧ふ頭地区） 【地区】新本牧ふ頭地区 【施設】岸壁（-18m）、護岸（防波）、荷さばき地（中仕切り）							
背景・課題		世界の海運動向は船舶大型化や寄港地集約など著しく変動しているため、我が国を代表する国際コンテナ戦略港湾としての確に対応していく必要があり、引き続き国と連携しながら世界標準の港湾施設整備に取り組み、更なる国際競争力の強化を図ります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第52条							
根拠・データ等		事業主体である国へのヒアリングを基に積算  ＜参考＞港湾法第52条 抜粋 国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、避難港において一般交通の利便の増進を図るため必要がある場合において国と港湾管理者の協議が調ったときは、国土交通大臣は、予算の範囲内で次に掲げる港湾工事を自らすることができる。 2 前項の規定により国土交通大臣がする港湾工事に係る費用のうち次の各号に掲げる施設の建設又は改良に係るものは、当該港湾の港湾管理者が当該各号に定める割合で負担する。							
事業スケジュール		令和元年度～10年代前半							
事業開始年度		令和元年度							

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	国際海上コンテナターミナル再編整備（新本牧ふ頭地区）	6,316,000	4,299,000	2,017,000	国の事業計画に応じた増
	細事業合計		6,316,000	4,299,000	2,017,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	荻原 浩二		伊藤 聖	

(様式①)

# 事業計画書目次

[港湾局]港湾整備事業費会計 1款5項1目 建設発生土受入事業費 (単位:千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債＋一財	事業費	市債＋一財	事業費	市債＋一財	
1	建設発生土受入事業	11,702,390	0	9,483,660	0	2,218,730	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	11,702,390	0	9,483,660	0	2,218,730	0	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	5	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	建設発生土受入事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11, 702, 390	0	0	11, 702, 390	0	0
令和7年度	9, 483, 660	0	0	9, 483, 660	0	0
増▲減	2, 218, 730	0	0	2, 218, 730	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6, 877, 411	10, 004, 116	8, 430, 000	6, 640, 000	10, 050, 000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	6, 395, 687	3, 897, 373			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		1 新本牧ふ頭における建設発生土の受入 2 豊かな海づくり及び市民理解促進事業の推進							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
建設発生土の安定的な受入	単位	目標	受入の実施	受入の実施	受入の実施	受入の実施	受入の実施	受入の実施	受入の実施
		実績	受入の実施	受入の実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内公共工事の効率化	単位	目標	効率化	効率化	効率化	効率化	効率化	効率化	効率化
		実績	効率化	効率化					
事業目的		1 市内から発生する建設発生土の長期的・安定的な受け入れを図る。 2 市内公共建設発生土等の受入などにかかる業務を一元的に管理する。 3 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、埋立事業の円滑な実施により、大水深・高規格コンテナターミナルと、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設などの用地を整備する。 4 埋立に伴う海域環境保全等の取組として、市民に開かれた漁港施設の改修や藻場・浅場の造成など、豊かな海づくりを推進するとともに、広報・PR等により市民理解の促進を図る。							
背景・課題		1 市内公共工事から発生する土砂の長期的・安定的な受け入れ場所の確保が求められている。 2 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設などを整備する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、公有水面埋立法							
根拠・データ等		受入予定土量 令和8年度：約220万㎡ 令和9年度：約160万㎡ 令和10年度：約150万㎡ 令和11年度：約150万㎡							
事業スケジュール		・新本牧ふ頭の埋立、広報・PR：令和3年度～ ・豊かな海づくり（市民に開かれた漁港施設の改修、藻場・浅場の造成等）：令和3年度～							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設発生土受入事業	11, 702, 390	9, 483, 660	2, 218, 730	受入予定土量の増加による増
	細事業合計		11, 702, 390	9, 483, 660	2, 218, 730	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	浅野 善広	谷 政史

(様式①)

# 事業計画書目次

[港灣局] 港灣整備事業費會計 1款6項1目 港灣施設等整備費貸付金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	港湾施設整備費貸付金	4,284,000	4,284,000	5,296,500	5,296,500	△ 1,012,500	△ 1,012,500	
2	物流施設整備費貸付金	510,300	510,150	1,314,000	1,314,000	△ 803,700	△ 803,850	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	4,794,300	4,794,150	6,610,500	6,610,500	△ 1,816,200	△ 1,816,350	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	6	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	港湾施設整備費貸付金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,284,000	0	0	0	4,284,000	0
令和7年度	5,296,500	0	0	0	5,296,500	0
増▲減	▲1,012,500	0	0	0	▲1,012,500	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,019,300	4,927,500	5,224,500		8,424,000	225,000
	市債＋一般財源	5,019,300	4,927,500	5,224,500		8,424,000	225,000
決 算	事業費	2,674,044	4,123,170				
	市債＋一般財源	2,567,464	4,122,620				

事業概要 (アクティビティ)		横浜港の国際競争力の強化等を図るため、国際戦略港湾におけるコンテナ埠頭等を管理・運営する、横浜川崎国際港湾株式会社（港湾運営会社）及び横浜港埠頭株式会社（指定会社）に対し、対象となる港湾施設の建設又は改良に要する費用に充てるための資金を無利子で貸し付けるものです。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
埠頭群（ターミナル数）	単位	目標	5	3	3	6	4	4	2
	ターミナル	実績	2	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		無利子貸付金事業の活用により、港湾運営会社の運営コストが低減され、ターミナルユーザー等の賃貸料等の負担が軽減されることで、安定的なターミナル運用が可能となり、より一層の国際競争力の強化が期待されます。							
背景・課題		国際競争力の強化には、ターミナルユーザーの安定的な投資環境の確保や港湾運営会社の設備投資額、運営コスト等の抑制による港湾コスト低減が不可欠です。 しかし、コンテナターミナル等の維持管理やガントリークレーンの巨大化・免振化などによるコスト増が大きな負担となっていることから、設備投資や維持管理費用に対し、資金面での支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第55条の9（港湾運営会社）、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第6条（横浜港埠頭株式会社）							
根拠・データ等		国際戦略港湾で港湾運営会社が行うコンテナ埠頭整備に係る事業の資金調達については、以下の割合で行う。 ア：国からの無利子貸付金により調達した資金による港湾管理者からの無利子貸付金 40％ イ：ア以外の港湾管理者からの無利子貸付金 40％ ウ：特別転貸債（財政融資資金）により調達した資金による港湾管理者からの貸付金 10％ エ：市中借入等（自己資金） 10％ ※予算額はア、イ、ウの合計（事業費の90%）を計上							
事業スケジュール		令和8年度見込：本牧BC1、C5～9ターミナル再整備等、本牧D1、D4、D5ターミナル再整備等、南本牧MC1・2、MC3・4ターミナル再整備等 令和9年度見込：本牧BC1、C5～9ターミナル再整備等、本牧D4、D5ターミナル再整備等、南本牧MC3・4ターミナル再整備等 令和10年度見込：本牧BC1、C5～9ターミナル再整備等、本牧D5ターミナル再整備等、南本牧MC1・2、MC3・4ターミナル再整備等							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	港湾施設整備費貸付金（港湾運営会社）	4,284,000	5,296,500	▲1,012,500	事業計画の見直しに伴う減
	細事業合計		4,284,000	5,296,500	▲1,012,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	荻原 浩二	伊藤 聖		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	6	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	物流施設整備費貸付金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	510,300	0	0	150	510,150	0
令和7年度	1,314,000	0	0	0	1,314,000	0
増▲減	▲803,700	0	0	150	▲803,850	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,652,000	1,443,000	0		0	0
	市債＋一般財源	2,652,000	1,443,000	0		0	0
決 算	事業費	164,000	2,948,800				
	市債＋一般財源	164,000	2,415,400				

事業概要 (アクティビティ)		「国際コンテナ戦略港湾」として、国際競争力のある港づくり、横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新規貸付件数	単位	目標	0	1	0	0	0	0	0
	件	実績	0	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		ロジスティクス拠点に進出する意向のある民間事業者に対して、流通加工を備えた荷さばき施設（上屋）又は保管施設（倉庫）を整備する費用を、無利子で貸付けます。これにより、ロジスティクス拠点への誘致を促し、「創貨」政策を実現します。  【貸付比率】 国：港湾管理者（本市）：民間事業者＝3：3：4 ※国は、貸付対象建設費の3割を本市に対して貸し付け、本市は本市負担分3割と合わせた計6割を、民間事業者に貸し付けます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法55条の7第2項第2号							
根拠・データ等		ロジスティクス拠点事業計画書、倉庫業者からのヒアリング等							
事業スケジュール		国への施設認定申請、貸付申請及び貸付決定、貸付金請求書受理・支払（随時）							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	無利子貸付金	510,300	1,314,000	▲803,700	事業進捗による減
	細事業合計		510,300	1,314,000	▲803,700	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	上田 新平	池畑 賢一

(様式①)

# 事業計画書目次

[港灣局] 港灣整備事業費會計 1款7項1目、2目、3目 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債＋一財	事業費	市債＋一財	事業費	市債＋一財	
1	元金償還金（公債費）	3,639,114	1,021,472	2,792,716	486,957	846,398	534,515	
2	利子（公債費）	850,305	793,678	568,843	527,112	281,462	266,566	
3	公債諸費（公債費）	85,460	29,000	55,558	11,000	29,902	18,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	4,574,879	1,844,150	3,417,117	1,025,069	1,157,762	819,081	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	7	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	元金償還金（公債費）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,639,114	0	0	2,617,642	0	1,021,472
令和7年度	2,792,716	0	0	2,305,759	0	486,957
増▲減	846,398	0	0	311,883	0	534,515

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,949,105	2,171,810	5,431,332	6,188,253	7,267,732
	市債＋一般財源	15,246	32,157	1,829,229	2,345,974	2,952,238
決算	事業費	1,949,104	2,171,809			
	市債＋一般財源	15,246	32,157			

事業概要 (アクティビティ)		既発債元金償還金及び減債基金積立金							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		既発債元金の償還及び減債基金への積み立てを行います。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		償還計画に基づき積算							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	元金償還金（公債費）	3,639,114	2,792,716	846,398	償還計画に基づく増
	細事業合計		3,639,114	2,792,716	846,398	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文				金子 美佳		



令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	7	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	利子（公債費）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	850,305	0	0	56,627	169,000	624,678
令和7年度	568,843	0	0	41,731	81,000	446,112
増▲減	281,462	0	0	14,896	88,000	178,566

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	340,702	458,894	1,301,406	1,801,876	2,316,769
	市債＋一般財源	313,613	427,893	1,246,266	1,631,490	1,958,989
決算	事業費	222,552	324,552			
	市債＋一般財源	148,435	295,672			

事業概要 (アクティビティ)		既発債の利子額							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		既発債の利子額							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		償還計画に基づき積算							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	利子（公債費）	850,305	568,843	281,462	償還計画に基づく増
	細事業合計		850,305	568,843	281,462	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			金子 美佳			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	7	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	公債諸費（公債費）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	85,460	0	0	56,460	29,000	0
令和7年度	55,558	0	0	44,558	11,000	0
増▲減	29,902	0	0	11,902	18,000	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	65,683	61,197	86,306		80,306	80,306
	市債＋一般財源	9,000	1,000	29,000		29,000	29,000
決算	事業費	8,364	3,147				
	市債＋一般財源	101	0				

事業概要 (アクティビティ)		既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		償還計画に基づき積算							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債諸費（公債費）	85,460	55,558	29,902	償還計画に基づく増
	細事業合計		85,460	55,558	29,902	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	安斉 英文		金子 美佳	

(様式①)

# 事業計画書目次

[港灣局] 港灣整備事業費會計 1款8項1目 予備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	5,000	0	5,000	0	0	0	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	予備費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,000	0	0	5,000	0	0
令和7年度	5,000	0	0	5,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,000	5,000	5,000		5,000	5,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		予備費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	5,000	5,000	0	
	細事業合計		5,000	5,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			金子 美佳			